

# 産業成長戦略の 上半期の進捗状況等

1	農業分野	1
2	林業分野	4
3	水産業分野	8
4	商工業分野	11
5	観光分野	15
6	地産地消・地産外商戦略の展開（食品分野）	20
7	移住促進による地域と経済の活性化	23
8	起業や新事業展開の促進	26
9	担い手の育成・確保	28

## ＜農業分野＞

### 1 第4期産業振興計画の上半期の進捗状況等について

農業分野では、農業産出額等及び農業生産量の目標の達成に向け、5つの戦略の柱に基づき、「地域で暮らし稼げる農業」の実現に取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症による影響から、計画の一部に延期や変更が生じている。

#### 1) 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

①野菜主要7品目の取引量の1月から5月の推計値は3.7万t。

新型コロナウイルス感染症の影響により、シシトウなどで需要の減少がみられるものの、環境制御技術の普及により、前年度並みの出荷量が確保できている。

→ 省力化技術の導入や国の高収益作物次期作支援交付金の活用などにより、作付面積の維持・拡大に取り組む。

②コロナ禍で今後の経営への不安や、技能実習生の入国制限等による労働力不足の懸念などから、ハウス整備への投資や規模拡大に慎重になっており、次世代型ハウスの9月末の整備面積は推計値で63.9haと、伸び率は前年同月比60%に留まっている。

→ ハウス整備の低コスト化に向けて、メーカーや関係団体との意見交換などにより、対策を検討している。

③Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進では、オンライン会議等により「IoTプロジェクト」全体の進捗管理を行い、「IoTクラウド(プロトタイプ)」の構築に着手した。また、部内の新たな推進体制により、「IoTプロジェクト」を強力に推進している。

#### 2) 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

①新型コロナウイルス感染症の影響により、集落営農組織等の設立や事業戦略等の策定に向けた地域での検討会などが開催できず、計画に遅れが生じている。

→ 地域の核となるリーダーへの直接の助言等の個別支援を強化し、組織化等を推進する。

#### 3) 流通・販売の支援強化

①本年度に策定した地域別戦略に基づく事業計画により、卸売市場と連携した販売拡大に取り組むところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響で外商活動が遅延(5月→7月)。

→ SNSの活用やオンラインでの交流などの新たな取り組みにより、販売拠点の拡大や販売額の増加を図る。

②「とさのさと」を活用した県産農産物の地産外商等の取り組みでは、販促イベントの中止や訪問営業活動の自粛などにより、計画に遅れが生じている。

→ 現地法人等への外商先開拓業務の委託やWebサイトによる販売・PRに取り組む。

#### 4) 多様な担い手の確保・育成

①新規就農者の令和元年度実績は261人。近年は260から270人で推移している。

新型コロナウイルス感染症の影響により、都市部での就農相談会やアグリスクールなどを中止せざるを得ない状況となっている。

→ オンラインによる相談やWebセミナーによる情報発信を強化するとともに、農地やハウスの情報を充実させた産地提案型担い手確保対策を推進する。

②労働力の確保に向けては、JA高知県求人サイト「あぐりマッチこうち」の開設や、広域での労働力の循環の仕組みづくりなどに、JAと連携して取り組んできた。

→ コロナ禍での入国制限により、外国人技能実習生等の労働力不足が懸念されることから、JA無料職業紹介所への求人登録の促進による代替人材の確保や、他産業での失業者等を雇用した場合に生じた掛かり増し経費への支援などに取り組む。

## 5) 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保

①ほ場整備については、県から市町村への提案を含め 56 地区を候補地としてリストアップした。

→ 事業化を目指す重点地区の選定に向けたアンケート調査等を行うとともに、既に重点地区としている7地区は、県、市町村、JA等の関係団体で構成するプロジェクトチームにより、事業化に向けた計画策定や合意形成等を支援する。

## 2 新型コロナウイルス感染症による経済影響対策の取り組みについて

農業分野では、9月補正予算までに下記の3つの局面に応じた取り組みを展開してきた。今後も県内の経済状況や事業者ニーズを把握しながら、JA等と連携して必要な対策をしっかりと講じていく。

### <事業の継続と雇用の維持>

- JAグループとの連携により、経営継続補助金や高収益作物次期作支援交付金などの支援策の周知と申請手続の支援を実施。
- 土佐和牛枝肉価格の下落による肥育農家の子牛導入控えへの対策として、子牛の導入の取り組みを支援(県内家畜市場 10 万円/頭、県外家畜市場 5 万円/頭)。  
(支給済み農家/申請見込農家(8月):6/20戸 支給額(8月):4,850千円)
- 土佐和牛肥育農家の経営安定を図るため、セーフティネット(牛マルキン制度)に肥育牛を継続的に加入することによる再生産への取り組みを支援。

### <経済活動の回復>

- 県産農産物の消費拡大に向けて、JAグループと連携し、県内外での県産農産物の購入者を対象としたプレゼントキャンペーンを実施。  
(Go To 農林水産物直販所キャンペーン:7/1~10/31、参加店舗 95 店舗、応募数 23,925 件(7,8 月分))
- イベントの中止や外食の減少により需要が減退している県産園芸品の販売促進の取り組みを支援。  
(学校給食へメロンの提供(10月~、290校)、和牛等の提供(9月~、和牛:305校、地鶏:295校))

### <社会の構造変化への対応>

- 接触機会の削減を図るため、ドローンや自動草刈り機等のスマート機器の導入を支援。
- 国の「経営継続補助金」の対象外となっている大規模農業法人等において、接触機会を減らすための省力化機械等の整備を支援。
- 施設園芸農業におけるリモート化推進のため、関連デバイスの開発を支援。
- ユズ青果、加工品の需要の回復・拡大を図るための販促活動を支援。
- 農産物の流通・販売体制維持強化のため、集出荷場等での接触機会の低減などに係る施設整備を支援。

### 3 専門部会での評価と主な意見

上半期の取り組みについては、新型コロナウイルス感染症による影響を受けて、一部の取り組みに計画の延期や変更が生じているが、コロナ禍の中にあっても夢のある農業の実現に向けて、引き続き取り組んでいただきたい。

#### <主な意見>

- IoP プロジェクトには 100 名超の研究者が参画しているが、研究内容を含め、IoP プロジェクトの取り組みを一般の方に分かりやすく伝えてほしい。
- 高齢化等に伴い集落営農を担うリーダーが居なくなっており、代わりとなる市町村や農協を退職した人も減っている。リーダーの確保は地元による取り組みだけでなく、行政による支援が必要。
- 学校給食への県産農畜産物の提供は、子どもたちが地域食材を知り、食する良い機会である。地域食材をおいしそうに食べている様子もPRするなど、取り組みを広げてほしい。
- コロナ禍において、都市部での失業者の増加や地方への関心が高まっている。どういった方が新規就農を希望しているのかを把握したうえで、ターゲットを明確にして、個々に応じたアプローチが必要。
- 山間地域においては、ユズに変わる作物を選定し、生産から販売までの戦略を立てる必要があるのではないか。鳥獣対策も含めて、山間地域の農業を考えていただきたい。

## ＜林業分野＞

### 1 第4期産業振興計画の上半期の進捗状況等について

林業分野では、木材・木製品製造業出荷額等及び原木生産量の拡大に向け、次の4つの戦略の柱に基づき、「山で若者が働く、全国有数の国産材産地」を目指すべき姿として取り組みを進めており、令和2年度上半期の取り組みは、新型コロナウイルス感染症による影響を受けていることから、市場の動向を把握し、必要な見直しをしながら施策を実施している。

#### 1) 原木生産の拡大

- ①労働生産性の向上を図るための作業システムの改善や、経営の改善に向けた事業戦略の作成への支援など、林業事業体の原木生産体制の整備や経営の安定につながる取り組みを実施。  
(林業機械の導入等 14 台、10トントラック道の整備 4 路線着手、森林組合支援ワーキングの開催2回、事業戦略策定等支援事業体の個別ヒアリング5事業体)
- ②森林資源の維持増進を図るために、皆伐地への再造林を促す増産・再造林推進協議会の開催や、苗木生産者への技術指導。コウヨウザン(早生樹)の導入について国の承認。  
(増産・再造林推進協議会 6 地区で開催、種苗生産事業者講習会の開催1回及び現地指導1回、コンテナ苗生産施設整備への支援)

#### 2) 木材産業のイノベーション

- ①非住宅建築物の木造化・木質化に必要となるJAS製品の供給拡大に向け、製材事業体を訪問し、課題の把握やJAS認定取得に向けた提案等を実施。引き続き、当該制度の普及啓発及びJAS製品の需要拡大に向けた取組を推進する。  
(認定工場 3 社、非認定工場 3 社 \*参考:認定工場 14 社)
- ②製材事業体の生産・経営力の強化に向け、経営コンサルタントによる事業戦略の策定支援及び実践サポートを実施。引き続き、工場内のムダの排除、在庫管理、経営者と社員の情報共有など、各事業体の課題解決に向けた取組を展開することにより、営業収支や収益性等を改善。  
(事業戦略の策定支援 3 社、実践サポート 8 社)
- ③非住宅建築分野向け高付加価値製品の開発に向けて、建築士集団チーム・ティンバライズ及び県内参加メンバーとの企画ミーティングを行ったうえで、高知都市木造ワーキング(8/6)を開催。引き続き、新しい生活様式への対応も含めた高付加価値製品の開発に取り組む。  
(Webミーティング 2 回、企画ミーティング 3 回、ワーキング開催 1 回)

#### 3) 木材利用の拡大

- ①木造建築に精通した建築士等の育成のため、林業大学校でのリカレント教育等の実施、CLT・木質壁ラーメン等の木質部材を利用した集合住宅や事務所等の設計支援を実施。また、完成した1棟のCLT建築物において完成研修会を行うなど、木造建築の普及に向けた取組を展開。今後、首都圏における木造設計集中講座、隈校長による特別講座及び建築学生向けのワークショップ等を開催予定。

(専攻課程(木造設計コース)6名入校、設計支援 CLT建築:2棟、非住宅建築:3棟)

②施主の木材利用に関する理解の醸成を図るため、木材利用推進全国会議と連携した普及啓発を展開。コロナ禍を受けて、集合型のイベントをWebを活用した普及活動に転換し、PR動画コンテンツを制作。また、日本CLT協会、CLTで地方創生を実現する首長連合が連携し、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の会場整備へのCLT等の木材活用に関する提案を実施。(全国会議幹事会等(Webミーティング含む)4回、万博協会への提案1回、PR動画撮影5施設)

③マーケティング戦略の強化に向けては、「ぷらっとホームMoku(木と人出会い館)」を開設し、木造建築に関する相談対応等を実施。また、県内外での県産材を使用した木造住宅への支援のほか、県外流通拠点及び土佐材パートナー企業との連携による木材需要の拡大に向けた取組を展開。

(木造住宅支援 県内:172戸、県外137戸 相談窓口対応:270名(来館、電話相談)、企業等への提案・営業活動234回)

#### 4)担い手の育成・確保

①林業大学の基礎課程、専攻課程については、新型コロナの影響で5月13日まで自宅学習などにより対応し、翌14日から感染防止対策を徹底しながら、通常授業を開始。また、県外講師による授業は、オンラインによる遠隔授業への変更、短期課程では講義の一部中止や縮小開催。

②担い手確保対策については、林業の基礎知識や本県の林業の特徴を学べるフォレストスクールを、8月から10月にかけて、高知・東京・大阪にて開催予定であったが、開催日を変更するとともに、県外(東京、大阪)開催はオンライン開催に変更して実施。

オンライン開催により、関東、関西だけでなく北海道や九州からの参加を得る。

(オンライン開催3回:参加者計41名・うち女性限定1回:10名、高知リアル開催1回:参加者13名)

③林業事業者の経営力強化と就労環境の改善を図るため、事業戦略策定を支援。林業事業者5社の策定を予定し、委託業者の選定を6月に行う計画であったが、新型コロナの影響により、当初予定から約1ヶ月遅れて委託業者を決定。7月から支援事業者5社のヒアリング等を実施。

また、林業事業者の労働環境等の改善に向けた助言、指導を行う雇用管理改善アドバイザーについては、82事業者への指導を実施する計画としていたが、加えて新型コロナによる経営への影響の対策として、必要に応じて経営コンサルタント等の専門家へ相談ができるよう体制を整え、9/14現在42社を訪問し改善計画等の指導を実施。

## 2 新型コロナウイルス感染症による経済影響対策の取り組みについて

林業分野では、「事業の継続と雇用の維持」に関する対策を中心に、次の3つの各局面に応じた取り組みを展開してきた。

今後も、事業者のニーズを把握しながら、状況の変化に応じて必要な対策をしっかりと講じていく。

### <事業の継続と雇用の維持>

○木材需要の急激な減退による原木在庫が急増。これを一時的に保管するための経費等について、国の支援策を補完する形で県単独事業により支援(5月補正)

(国事業を活用 4 事業体、県事業を活用 2 事業体)

- 原木需要の減少、価格低下に伴う生産調整と雇用の維持を図るため、原木生産を伴わない保育間伐や作業道開設事業への転換を支援。  
(国の補助要件緩和、予算の追加配分、要望額の増減(当初比)搬出間伐▲160ha、保育間伐+664ha、作業道+81,300m)
- 県営林における搬出間伐や保育間伐、作業道の修理等を前倒しで実施することにより、林業事業体の事業量を一定程度確保し、林業従事者の雇用を維持(5月補正)  
(計画面積:搬出間伐 20.5ha、保育間伐 32.5ha)
- 林業事業体等の事業継続を支援するために、経営継続補助金のPRや説明会を実施するとともに計画策定をサポート  
(林業事業体等 4、苗木生産者 2 が申請)
- 新型コロナの影響により、林業事業体の来春の新規採用が控えられる可能性があるため、情報収集及び情報の提供を実施。また、PR用動画の作成など、オンラインによる人材確保のための対策を充実・強化。
- 木材需要の減退により増加している製材工場の在庫を活用した、災害時の応急仮設住宅建築用材の備蓄
- 林業事業体に対し、各種融資制度等の周知(随時)

#### <経済活動の回復>

- 公共的建築物等における木質化及び木製品の導入等にかかる支援枠の拡大
- 非住宅建築物における木質化及び木製品の導入等にかかる経費の支援策を新設
- 事業体が共同で行う製材品の県外出荷にかかる支援を拡充
- 県外に設置した流通拠点における県産材の入荷・管理に要する経費等への支援の拡充

#### <社会の構造変化への対応>

- 接触機会を減らしつつ、原木の生産性の向上や労働負荷の軽減を図っていくための取り組みを支援。(ドローンの活用等)

### 3 専門部会での評価と主な意見

上半期の取り組み状況や今後の主な取り組みについて、事務局の説明は委員の了承を得られるとともに、「労働生産性は徐々に向上してきている」などの評価が得られた。

再造林の推進や生産性向上、人材確保等の川上の取り組み、JAS材の普及や大径木の有効活用、木材の輸出など川中から川下に至る幅広い分野についての意見があった。

#### <主な意見>

- 今後増えていくことが見込まれる皆伐について、原木の生産体制の革新を進めていくことが重要ではないか。
- 林業事業体の経営基盤の強化、担い手の育成、事業体の意識改革、作業班の学び直しなど、きちんと学んで技術を高める意欲が整い、安全に作業が進むような取り組みを推進してほしい。
- 産休を取得しやすい制度づくりなど、女性が働きやすい職場環境の改善について検討してほしい。人材育成に力を入れてほしい。
- 同業者間の連携や、川上事業体と川中・川下事業体同士の連携など、民間事業体には難しい事業体同士の連携、情報交換について、県が音頭を取り進めてほしい。

- 流通の効率化の面でキーポイントになってくると思われるトラック道の整備について、林道整備促進協議会等を通じて検討を進めてほしい。
- 今後、資源として充実してくるであろう大径木について、有効な活用方法の検討してほしい。  
また、大径木を加工できる施設の整備や既存機械の改良への支援を進めてほしい。
- 今後 J A S 製品が必要になってくると考えており、供給体制を整備してほしい。
- 少子化等で国内の木材需要が伸び悩むことが予想される中、これから輸出にも力を入れるべきではないか。
- 森林経営管理制度の推進に必要な市町村職員の人材育成について取り組んでほしい。



## ＜水産業分野＞

### 1 第4期産業振興計画の上半期の進捗状況等について

水産業分野では、宝石サンゴを除く漁業生産額等の増加に向け、次の4つの戦略の柱に基づき、「若者が住んで稼げる元気な漁村」の実現に向けた取り組みを進めており、令和2年度上半期は、流通・販売等の取り組みについては新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国内飲食店等との取り引きや輸出が減少しているが、それ以外は概ね順調に進んでいる。

#### (分野目標の見直し)

第4期産業振興計画では、水産業分野を代表する目標として、宝石サンゴを除く漁業生産額については平成30年の推計値490億円を令和5年には500億円、令和11年には530億円に、水産加工出荷額については、平成29年の199億円を令和5年には240億円、令和11年には260億円に引き上げることを目標に掲げてきた。漁業生産額については、近年、クロマグロ養殖において天然の大型種苗が安定的に供給されるようになったことで生産量が増加していることから、令和5年の目標を520億円、令和11年の目標を545億円に見直しを行った。水産加工出荷額については、新たな加工施設が稼働したことによる出荷額の増加を考慮し、令和5年の目標を270億円、令和11年の目標を290億円に見直しを行った。

#### 1) 漁業生産の構造改革

- ①高知マリンイノベーションの推進では、大学や国の研究機関等の専門家に参画いただいている高知マリンイノベーション運営協議会のもと、データのオープン化や漁船漁業のスマート化等の4つのPTを設置し、本県水産業の課題解決のためのプロジェクトに取り組んでいる。
  - ・データのオープン化PTでは、海況データや水揚げデータ等の各種データを一元的に管理するデータベースの構築及びそれらのデータや漁場予測等の情報を発信する情報発信システムの基本設計の作成に向けて調整を行っている。
  - ・漁船漁業のスマート化PTでは、メジカ漁獲尾数計数システムの開発に向けた映像データの収集や二枚潮発生予測の精度向上のための取り組みを進めている。
  - ・養殖業のスマート化PTでは、本県養殖業の目指すべき姿の整理や赤潮発生予測手法の開発に向けた取り組みを進めている。
  - ・高付加価値化PTでは、水揚げ情報をリアルタイムに共有する自動計量システムの開発、導入に取り組むとともに、漁獲情報のリアルタイム提供等のプロジェクトの具体化に取り組んでいる。
- ②定置網における未利用漁場への企業参入については、興津漁場や貝ノ川漁場への参入を希望する企業に対して支援を行うとともに、小型底定置網の試験操業開始に向けた地元との協議を行っている。

#### 2) 市場対応力のある産地加工体制の構築

- ①現在計画されている加工施設の整備について、実現に向けて関係者との協議を継続するとともに、引き続き、企業訪問等による新たな立地案件の掘り起こしを行う。

②既存加工施設の機能強化や冷凍保管ビジネスの強化に向けて、企業訪問やアンケートにより把握した要望の実現に向けて支援を行う。

### 3) 流通・販売の強化

①県産水産物の販売回復のため、東京や大阪等の「高知家の魚応援の店」と連携して「高知フェア」を開催し、地産外商を推進している。11月に、関西の量販店での高知県フェアの開催に向けて調整中である。

### 4) 担い手の育成・確保

①新型コロナウイルス感染症の影響により、全国漁業就業支援フェア等が延期となり、県外からの相談や研修申し込みが減少する中、アフターコロナ・ウィズコロナに対応したWEB面談システム等の導入や漁業経営の安定に向け複数の漁業種類の漁労技術を習得する漁業経営安定化研修の実施を検討中である。

## 2 新型コロナウイルス感染症による経済影響対策の取り組みについて

水産業分野では、下記のとおり3つの局面に応じた取り組みを展開してきた。

今後も、県内経済の実情や事業者ニーズを把握しながら、状況の変化に応じて必要な対策をしっかりと講じていく。

### <事業の継続と雇用の維持>

- 売上げが落ち込んだ事業者向けに、利子補給を行う融資制度の融資枠を拡充  
(融資 40 件、融資額 951,130 千円)
- 事業の継続及び生産量の維持を図るため、養殖魚の種苗導入を支援

### <経済活動の回復>

- 県産水産物を使った料理を SNS に投稿していただいた方を対象に県産水産物をプレゼントする「高知家の魚 応援キャンペーン」「#今日はさかなにしよう」キャンペーン」を実施(期間:6/15~8/31、応募:1,325 件)
- 県産水産物を複数回購入した消費者を対象に県産水産物をプレゼントする「高知家の魚 応援キャンペーン」「今日はさかなにしよう」買って応援キャンペーン」を実施(期間:7/1~8/31、応募:1,612 件)
- 県内飲食店において県産農畜水産物を使ったメニューを注文いただいた方を対象に県産農畜水産物をプレゼントする「高知家のおいしい食材 食べて応援キャンペーン」を実施(期間:8/1~11/30)
- 養殖魚(ブリ、マダイ、カンパチ)を学校給食に無償提供し、地産地消を推進
- 地産外商を推進するため、「高知家の魚応援の店」340 店舗と連携して「高知フェア」を開催し、県産農畜水産物を使ったフェアメニューを提供(期間:8/24~11/30)

### <社会の構造変化への対応>

- 感染拡大の防止や省力化を進めるため、漁業現場におけるデジタル技術の導入や、市場や出荷場等における設備・施設等の整備や、感染症の拡大防止に向けた取り組みを支援
- 多様な水産加工品へのニーズに対応するため、水産加工施設の整備を支援

### 3 専門部会での評価と主な意見

上半期の取り組みについては、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた流通・販売等の取り組み以外については、概ね順調に進んでいると評価。

下半期の取り組みの方向性は、事務局案が了承された。

#### <主な意見>

- 熱帯域でのカツオの漁獲状況から勘案すると、日本沿岸への来遊量の増加は厳しいと感じている。
- メジカの不漁原因を解明するための、調査・研究を実施することはできないか。
- 近海かつお一本釣り漁業に対する振興策の検討をお願いしたい。
- 養殖業においては、導入尾数の増減によって浜値の乱高下に繋がることから、他県の導入状況を加味しながら政策を検討していく必要がある。
- 水産加工業では作業員が不足しており、外国人材の活用が不可欠である。
- 外国人技能実習生の受け入れについては、高知県の東部、中部、西部でそれぞれ受け入れ体制が作れるように各産業分野を横断した仕組みづくりが必要である。
- 高知に来たいと言ってもらえるように関係機関で連携しながら外国人材の活用に関する取り組みを進めていただきたい。
- 新規就業者の確保にWEB面談システムを導入を検討していることは評価できる。
- 漁業就業希望者の掘り起こしに際しては、住居や教育等を総合的にPRしていく必要がある。

## ＜商工業分野＞

### 1 第4期産業振興計画の上半期の進捗状況等について

商工業分野では、製造品出荷額等の増加に向け、次の6つの戦略の柱に基づき、「生産性の高いものづくりと、働きやすい活気ある商工業の実現」に向けた取り組みを進めてきた。令和2年度上半期の取り組みは、新型コロナウイルス感染症による影響を受け、県外での展示商談会の中止や延期をはじめ、様々な取り組みの推進に当たって活動の自粛や制限を余儀なくされたことなどから、進捗が遅れているものがある。

今後は、引き続き感染症の状況を注視しつつ、本年度の目標達成に向けて遅れを取り戻せるようしっかりと取り組んでいく。

#### 1) 事業者の戦略策定・実行と働き方改革の推進

##### ① 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化

・事業戦略策定企業における PDCA の徹底と実行を支援するため、産業振興センターで毎月開催する支援会議において、専門家を交えて支援方針の確認と情報共有を行い、その結果を企業にフィードバックし、課題解決に向けたアドバイスや支援メニューの紹介等を実施している。また、移住促進・人材確保センターやココプラなど関係機関とも連携し、事業戦略の自律的なPDCAの実行に向けた支援を強化していく。(事業戦略の着手 204 社、完成 202 社)

##### ② 地域の事業者の経営計画の策定と実行への支援

・経営計画策定の支援件数は、平成28年度から令和元年度の目標2,269件に対して2,603件の実績。令和2年度8月末までの実績は、716件で対前年同期比(令和元年4月～8月末:546件)の131%。今後、経営計画策定後のフォローアップを実施。

##### ③ 働き方改革の推進

・企業の経営者層を対象とした講演会や企業内で働き方改革の取り組みの中核となる人材を養成するセミナーを実施した。今後は企業内で働き方改革の好循環を生む組織づくりに向けたコンサルティングを約半年かけて実施し、その成果を県内に横展開していく。また、11月のトップセミナーに多くの経営者に参加いただくことで働き方改革への理解を促進する。(トップセミナー参加 67 名、職場リーダー養成講座参加 19 社、コンサルティング 2 社)

#### 2) 高知版 Society5.0 の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化

##### ④ 高知版 Society5.0 の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化

- ・IT・コンテンツ関連企業の誘致については、新型コロナウイルス感染症の影響から、インターネット等を活用した情報発信により、可能な限り接触を避けた誘致活動に取り組んでいる。人材育成・確保の取組である IT・コンテンツアカデミーは、これまでのべ 827 名が受講。また、首都圏等 IT・コンテンツネットワークの会員数も 505 名と増加しており、11月の大阪での大交流会でさらなる会員数の増加を目指す。
- ・課題解決型産業創出については、6月にオープンイノベーションプラットフォームを立ち上げ、昨年度までに抽出した課題を含め 602 件の課題の精査を実施し、段階的に絞り込みを行ったうえで、現在最終選定作業を行っているところ。今後、選定した課題について、新たな製品やサービスの開発に向けたプロジェクトの創出を進めていく。併せて、課題解決につながる製品等の開発の担い手となる企業の掘り起こしにも積極的に取り組んでいく。

### 3) 絶え間ないものづくりへの挑戦

#### ⑤生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進

・市場調査から製品・技術の開発、生産性向上、販路開拓まで、各フェーズに応じた補助制度に加え、推進アドバイザーによるプッシュ型支援等を通じて事業者の生産性向上を支援している。また、公設試験研究機関では、SDGsを意識した製品・技術の開発を支援するため、試作開発の促進や人材育成に向けた分科会を開催している。(生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問件数:16件、SDGs分科会参加者数:12社26人)

#### ⑥メイド・イン高知の防災関連産業のさらなる振興

・防災事業へ参画する企業の掘り起こしや防災関連産業交流会員の拡大を図るとともに、防災関連製品の地産地消の強化や外商の促進などの取り組みを進めている。特に、災害時における感染症対策に資する製品の増加や商談機会の創出が必要であることから、避難所における感染症対策をテーマに防災製品開発WGにおいてセミナーを開催するとともに、製品開発企業と県内の自主防災組織等とのマッチングやPR活動の強化などに取り組む。(防災関連産業交流会会員:217社、防災関連登録製品:累計157製品)

#### ⑦地域商業の活性化

・昨年度までに具体的な商店街等振興計画の策定を終えた10カ所のうち2カ所(いの町、四万十町)と、国の中心市街地活性化計画の取組を進める高知市で「商店街等振興計画推進事業費補助金」を活用した取組がスタート。計画の新規策定については、1カ所で着手(須崎市)、2カ所(香南市、大月町)で年度内に着手予定であり、事業者、商工会・商工会議所、市町村、地域本部と連携して、活性化のための計画策定と実行に繋げていく。

### 4) 外商の加速化と海外展開の促進

#### ⑧ものづくり地産地消・外商センターと連携した販路拡大

・ものづくり地産地消・外商センターのコーディネーターを中心として、コロナ禍においても自治体や企業などを訪問し、フォロー営業や技術の外商商談会等、外商支援活動を再開しているものの、営業訪問活動の自粛や県外見本市・商談会の中止・延期などにより企業の外商活動が大きく影響を受けている。また、海外においても見本市が相次いで中止となるなど厳しい状況となっている。このため、今後は、国内外ともにWEBを活用した商談機会の創出に積極的に取り組んでいく。((公財)高知県産業振興センターの外商支援による成果額(8月末)29億円)

### 5) 企業立地の促進

#### ⑨ 全庁一丸となった企業立地の推進

・事務系企業の新設、増設が各1件、製造業の増設が5件で、計7件の立地が決定。また、企業立地の受け皿として開発を進めている(仮称)南国日章工業団地、(仮称)高知布師田団地とともに着実に進捗している。

### 6) 産業人材の育成・確保

#### ⑩高校生・大学生の県内就職促進

・新規大卒者等の人材を確保するため、県内企業への理解を深めるインターンシップの充実に向けたセミナーの開催や学生と県内企業とのマッチング機会の創出を行ってきた。新型コロナウイルス感染症による就職活動への影響も憂慮される中、今後は、就職支援協定大学等とも連携しながら、SNSやWEB広告を活用した情報発信と併せて、オンライ

ン上での交流機会を提供することにより、県内就職の促進に取り組む。

#### ⑪円滑な事業承継の推進

・コロナ禍の影響で、当初予定していた事業者への聞き取りが十分にできなかった一方で、事業者の事業承継に関する意識の高まりにより相談件数が急増し、8月末時点で年間計画件数の9割近い相談を受けるに至った。今後事業引継ぎ支援センターなどと連携し早急な支援に取り組んでいく。

#### ⑫外国人材の受入環境の整備

・外国人材の確保に向け、庁内に新たにプロジェクトチームを立ち上げ、各産業分野の現状や課題の整理を行っている。また、県内事業所約 3,000 社に対し、外国人の雇用状況等の実態やニーズ、求める支援策等を把握するためのアンケート調査を実施した。こうした結果を踏まえ、年内に外国人材の確保に向けた高知県版の戦略を策定する。

#### ⑬就職氷河期世代の就職支援

・就職氷河期世代への支援については、内閣府の交付金を活用し、当該世代の実態を把握するための調査と、ジョブカフェこうちでの当該世代の就職支援の強化を図ることになっている。また、官民協働により設置された「こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」では、今後、取組指標となる成果目標の設定や、その取組をまとめた「県事業実施計画」を策定するとともに、進捗管理を行っていく。

## 2 新型コロナウイルス感染症による経済影響対策の取り組みについて

商工業分野では、9月補正予算までに「事業の継続と雇用の維持」に関する対策を中心として、下記のとおり3つの局面に応じた取り組みを展開してきた。

今後も、県内経済の実情や事業者ニーズを把握しながら、状況の変化に応じて必要な対策をしっかりと講じていく。

### <事業の継続と雇用の維持>

- ①売上高が減少した事業者の資金繰りを迅速に支援するため、保証料と金利の負担を軽減する県単独の融資として「新型コロナウイルス感染症対策融資」を3月に創設し、4月22日まで実施。5月からは全国統一の融資制度を活用した「新型コロナウイルス感染症対応融資」を創設し、民間金融機関との連携により事業者の資金需要に対応。  
(県単 保証料補給 融資件数:2,408 件、融資金額:770.3 億円  
利子補給 融資件数:2,412 件、融資金額:797.6 億円 (9/11 時点))  
(全国統一 保証料補給 融資件数:3,509 件、融資金額:547.8 億円 (9/11 時点))
- ②全国統一の融資制度や日本政策金融公庫等による資金繰り支援制度を活用してもなお資金繰りが厳しく、多数の従業員の雇用維持に必要な大口の資金需要のある事業者に対しては「新型コロナウイルス感染症対策雇用維持促進特別融資」も創設して対応。(申請件数:0 件 (9/17 時点))
- ③休業や営業時間の短縮要請に協力いただいた事業者に対し、本県独自の協力金を支給(休業等要請協力金:1事業者あたり 30 万円、給付件数:3,437 件、給付金額:1,031,100 千円(支給終了))
- ④国の持続化給付金の給付を受けても厳しい事業者を対象に、事業の継続と雇用の維持を目的に、従業員等の社会保険料の事業主負担分に着目した「高知県新型コロナウイルス感染症対策雇用維持特別支援給付金」を創設(給付件数:169 件、給付金額:224,953 千円(9/17 時点))
- ⑤県単独融資制度を利用した事業者に全国統一の制度への借換え等を行っていただくこと

で、資金繰りの見直しなどによる経営の健全化につなげていただくよう「新型コロナウイルス感染症対策経営健全化特別支援金」を創設し対応。

(申請件数:132 件、支給金額 72,475 千円(9/17 時点))

### <経済活動の回復>、<社会の構造変化への対応>

⑥商業者グループが行う感染症対策や新サービスの展開等、「新しい生活様式」の実践に要する経費を支援

・地域商業再起支援事業(交付決定:9 件、交付決定額:9,795 千円、(9/17 時点))

⑦中小企業者が業種別の感染拡大予防ガイドライン等に基づき行う感染症対策の取組を支援

・中小企業新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金(交付決定:524 件、交付決定額 715,994 千円(9/16 時点))

⑧新型コロナウイルス感染症を契機とした「都会から地方へ」という新しい人や企業の流れを高知に呼び込み、企業誘致や移住者増、交流人口増等へつなげるため、テレワークや、企業のサテライトオフィスとして利用されるシェアオフィスを高知市中心部、県内各市町村に整備する。【9月補正検討中】

⑨県内企業が、感染症予防と経済活動を両立し、社会の構造変化に対応していくためには、デジタル技術を活用して生産性を向上することや付加価値の高いサービスを創出していくことが重要であることから、県内中小企業がデジタル化に取り組むきっかけとなるモデル事例を創出し、取り組みの過程や取り組みにより得られた効果などを検証・整理し、県内全域への横展開を図っていく。【9月補正検討中】

## 3 専門部会での評価と主な意見

上半期の取り組みについては、新型コロナウイルスへの対応策のうち融資について、制度設計と申込みから実行まで迅速な対応だったと評価。その他コロナ収束後を見据えた対応を求める声があった。

下半期の方向性は、事務局案が了承された。

### <主な意見>

- 今後キーワードとなるのは Society5.0、デジタルトランスフォーメーション、SDGs。これらを分かりやすいように進めていくことが重要。
- 企業誘致・移住政策において、高知に興味をもってくれている人達のニーズを詳細に把握し、地震への不安を取り除く深掘りした取組を行ってほしい。
- 融資の据置期間終了の4年後を見据え金融機関等と連携をとった対応をお願いしたい。
- コロナ禍で県内の小さい会社でも IT 化が進んでいるが、IT 化を進めるには経営者などの PC や SNS になれていない年齢層の意識を変える取組が重要。
- 企業誘致の視点からサテライトオフィス、シェアオフィスは今後必要。高知市以外の市町村へのサテライトオフィス開設も検討してほしい。
- これからはキャッシュレスの時代であるため県版のキャッシュレス導入にむけた制度を検討してほしい。
- 今年のコロナで苦しんだ学生が、将来第二の就職氷河期世代となる可能性があり、対策を検討すべきではないか。

## <観光分野>

### 1 第4期産業振興計画の上半期の進捗状況等について

観光分野では460万人観光の実現に向けて、5つの柱に基づき取り組んでいる。令和2年度上半期は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外での観光需要が落ち込んだことを受けて、当初の計画を見直し、需要の回復とともに、「新しい生活様式」や「社会構造の変化」に対応する取り組みも進めている。

#### 1) 効果的なセールス&プロモーション

##### ○国のGoToトラベルキャンペーンに呼応したリカバリーキャンペーン

##### ①高知県観光の段階的な需要回復

県内(県民)、中四国、全国を対象とした宿泊割引事業を実施する「お泊まりキャンペーン」などにより、段階的に県をまたぐ観光振興を図る(ほぼ完売)。

##### ②リカバリーキャンペーンの実施

国のGoToトラベルキャンペーンに連動して、7/22から県内での宿泊を前提とし、県内外の観光客を対象に交通費用を助成するリカバリーキャンペーンを展開。助成額は、11万2千人(台)分の枠を確保している。9/11時点の実績は、約1万8千人(台)。

##### ③四国ツーリズム創造機構及び四国他県と連携した周遊促進

四国ツーリズム創造機構のサブスクリプション「とっておき! 四国キャンペーン」が8/26~3/31までの間、実施される。このキャンペーンは、四国四県の観光施設(約50施設)をスマートフォンのアプリを活用して、入館できるプロジェクト。本県では、14施設が参画。目標の8千件のうち、すでに3割程度を販売。

##### ④安全安心な新しい旅のスタイルの普及

今後は、「自然豊かな地域に行きたい」という旅行ニーズや新しい旅行スタイルに対応するため、自然・体験型観光施設や旅館・ホテル等の磨き上げの支援を検討。

##### ⑤観光需要の挽回策の企画・実施

リカバリーキャンペーンのプロモーションについて、近県、全国向けにテレビ・ラジオCMや新聞広告を実施。特に、関西圏では主要駅のデジタルサイネージを活用した交通広告を実施する。

今後は、10/1からのGoToトラベル地域共通クーポンの発行開始や10月~11月の観光のトップシーズンを控えて、交通費用助成の利用者が大幅に増える見込みであり、枠の拡大を検討。

##### ○リカバリーキャンペーンと連動したセールス&プロモーション

##### ①観光説明会、旅行会社への個別セールス等を実施

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、観光説明会を中止した。このため、大阪の旅行会社への知事のトップセールスを実施。全国向けの個別セールスは、観光コンベンション協会を中心に、6月の広島、山陰から順次実施中。

今後は、下期や来上期の旅行商品化に向けた観光説明会を高知、名古屋、東京で10月中に開催する予定。また、本県で開催する観光説明会に合わせて、首都圏・関西圏の旅行会社を招聘した県内でのモニターツアーの実施を企画する。

##### ②段階的にプロモーションを展開

県内向けには、帯屋町ビジョンで動画を放映。リカバリーキャンペーンや新足摺海洋館



「SATOUMI」、観光列車等の観光資源を、近県向けには、中四国エリアのテレビ番組、新聞広告、タウン誌などで発信。首都圏、関西圏向けには、キー局のテレビ番組、新聞・雑誌のタイアップ記事、都営新宿線の車内広告などで発信。

今後、近県向けには、テレビCMなどを活用。全国向けには、自然&体験キャンペーンの特設サイトの秋冬向けのリニューアルや、テレビ番組、交通広告でのPRなどを実施する。

### ③次期の観光振興の取り組み方針

「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン」の終期が今年度末であるため、次期の観光振興の取り組み方針の検討が必要。この先の時流も踏まえ、食、歴史、自然という高知の強みを余すことなく生かし、それぞれの観光基盤をより一層活用した「リョーマの休日」キャンペーンの継続が有効と考えており、新しい旅のスタイルの普及を図ることで観光需要の挽回を加速したい。

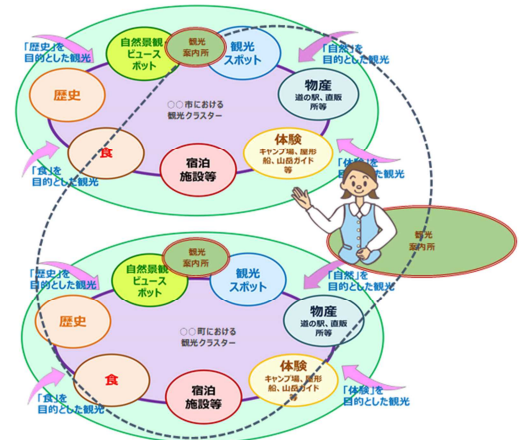
市町村をまたがる 滞在型観光プランづくり  
R2: 4件(計画策定)⇒R3:4件⇒R4:10件⇒R5:16件

## 2)戦略的な観光地域づくり

### ○広域観光組織を単位とする観光地域づくり

#### ①「外貨を稼ぐ」観光地域づくり

土佐の観光創生塾を通じて、滞在型観光プランづくりに取り組んでおり、整備計画を策定中。7月、8月に合計4回、座学を開講し、4つの広域観光組織を中心にした関係者がグループで参加。今後は、広域観光組織単位で分科会を定期的開催し、地域コーディネーターによる現地でのプランの策定支援を継続。



今後は、各プランの集客力等をモニターツアーなどで検証する。また、3つの広域観光組織の体制を強化するため、県版地域おこし協力隊を公募により配置する。

#### ②「歴史」「食」「自然」の観光基盤の整備と多様な周遊の仕組みづくり

今後は、3密を避けて楽しむことができる屋外観光施設の磨き上げの加速を検討。

#### ③新足摺海洋館「SATOUMI」のオープンと周遊の仕組みづくり

今後は、新足摺海洋館「SATOUMI」の年間目標 11万2千人の達成と周辺施設への周遊促進を図る。また、企画展の開催やメディアを活用したPRなどにも取り組む。

#### ④民間企業のノウハウを積極的に導入した観光地域づくり

四万十ひろば、大月エコロジーキャンプ場、四万十川ジップライン、フォレストアドベンチャー、安田川アユおどる清流キャンプ場、天狗荘リニューアルなどで、民間のノウハウを活用した整備を進めている。現在、こうした民活の導入に向けて、官民連携のプロデュースや事業連携の企業紹介が得意な専門企業による支援を実施中。

今後は、市町村への派遣や、観光資源相談会の開催により、市町村のプロジェクトに応じて、具体的な企業との連携につなげる取り組みを行う予定。

## 3)おもてなしの推進

### ○観光関連事業者における受入環境整備の推進

#### ①観光客受入研修等実施委託業務

一元的な相談窓口を新たに開設し、県内施設のWi-Fi、トイレの様式化、キャッシュレスなど受入環境整備やコロナ禍の案内、おもてなしの相談対応をはじめ、観光案内所の機能強化などに関する研修の企画や、アドバイザーの派遣などを担う。

今後は、相談窓口の活用についてPRするとともに、広域観光組織が企画する滞在型

観光プランや屋外型観光施設の磨き上げなどとの連携も視野に入れつつ、インバウンド対応も意識した県内施設の整備方針を検討し、受入施設の整備を促進する。

## ②インバウンド観光の受入環境整備の支援

現地でのヒアリングや、①の研修の企画やアドバイザーの派遣などを通じて環境整備の啓発を行う。

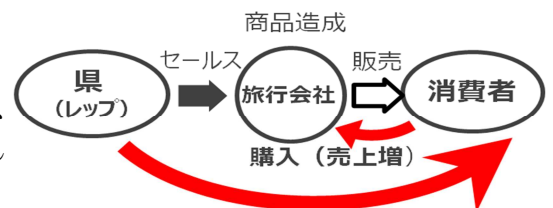
## ○バリアフリー観光の推進

バリアフリー観光に関するウェブサイトを開設。また、同観光の相談窓口を「京町」「とさてらす」に設置。相談窓口対応のスキルアップのための検証を行うとともに、インフルエンサーを招聘したバリアフリー観光情報の発信によるPRを実施していく。

## 4)国際観光の推進

### ○海外セールス拠点を活用した旅行商品造成と販売

国際線の大幅な運休が続いている。10月以降に香港、シンガポールでは訪日旅行商品の造成・販売が再開される見通し。台湾、韓国、中国等ははまだ動きがない状況。



### ○JNTOに連動したプロモーションの準備

JNTOによるプロモーションはスタートしていないが、訪日関心層へ動画を届けるデジタル技術を活用した本県独自のプロモーション等を今後、実施。

まず、東アジア市場の台湾・香港・韓国に向けて、11月以降、5本の動画をプッシュ型で配信することに加えて、現地有力媒体によるプロモーションを企画する。

### ○関西圏と連携した戦略策定及び国際チャーター便の誘致

9/2に第1回関西・高知経済連携強化アドバイザー会議を開催。関西エアポート、大阪観光局との連携に向けて具体的な協議を開始。10月に開催を予定する第2回アドバイザー会議に向けて、具体的な連携の取り組みを検討する。

### ○「よさこい」を活用した海外プロモーションの展開

来年開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けて、2020 よさこいで応援プロジェクト実行委員会の活動継続の合意形成と活動計画の再構築を進める。

## 2 新型コロナウイルス感染症による経済影響対策の取り組みについて

観光分野では、高知県観光リカバリー戦略を5月に策定。リカバリー戦略では「観光関連事業者の支援と高知県観光のチャンスロスを挽回」という戦略目標を立て、4つのフェーズを設定して、必要な予算を確保し、フェーズごとの取り組みを進めてきた。今後も施策の実行に当たっては、PDCAを回しながらフェーズごとに必要な施策をしっかりと進めていく。

### <フェーズ1 「事業の継続と雇用の維持」>

○国や県の補正予算等を最大限に活用し、雇用や事業活動の継続に向けた支援を実施

### <フェーズ1.5 「観光基盤の維持」>

○感染症防止対策と観光客へのおもてなしを前提に、観光客の誘致、送客、リカバリーキャンペーンのPRに協力する事業者に対しリカバリーキャンペーン協力金を支給

(支給実績 754 社)

○感染防止対策と観光客のおもてなしを前提に、高知県体験プログラム安全管理ガイドラインに沿った取り組みを実施する事業者に対し安心安全な体験プログラム推進協力金を支

給(申請件数 75 件 8/28 時点)

- 感染症の防止対策や、新商品開発・新サービス展開の事業、PRの事業等を実施する事業者へ旅館・旅行業緊急支援事業費補助金による支援を実施  
(申請件数 100 件 8月末時点)
- 県民を対象にした自然&体験キャンペーンのモニターツアーの企画・造成を支援する県民モニターツアー造成支援事業費補助金を創設(交付決定 111 ツアー、募集終了)
- 県内の「リョーマの休日キャンペーン」地域イベント等の主催者を対象に県内のバス借上料等を支援するシャトルバス運行支援の補助金を創設  
(2件交付決定(11台分) 8/25 現在)

#### <フェーズ2 「国内観光需要の回復」>

- 県内、中四国、そして全国を対象に宿泊費用を助成する高知でお泊まりキャンペーンを段階的に実施(ほぼ完売)
- 国の「GoToトラベルキャンペーン」に連動し、県独自の交通費用を上乗せして助成する高知観光リカバリーキャンペーンを展開(約 15,000 人(台) 9/3 現在)
- リカバリーキャンペーンに呼応する形で、県内外の観光客を誘致する新たなイベントを企画立案(新足摺海洋館「SATOUMI」オープニングイベントなど)
- 「自然&体験キャンペーン〜2ndシーズン〜」の新コンセプト「あなたの新休日」を活用した誘客プロモーションを県内や近県、全国向けに実施
- 「旅先で仕事」に対応するワーケーションの受入環境の整備に支援
- 県内、近隣県、首都圏・関西圏からの誘客促進に向けて、全国の旅行会社を対象に知事のトップセールスや個別の訪問セールス活動を実施

#### <フェーズ3 「インバウンドの回復」>

- 国(JNTO)のプロモーションを意識しながら、重点市場に設けた海外セールス拠点を活用した、各市場からの渡航の規制緩和や訪日旅行の送客計画の動向調査による、訪日客の回復時期の把握
- 東アジアの重点4市場から順次、デジタル技術を活用したプロモーション動画の制作などを実施
- 関西の活力を活かすプロジェクトの企画

### 3 専門部会での評価と主な意見

上半期については、当初の計画を見直した施策の実行を確認。  
下半期以降の方向性は、事務局案が了承された。

#### <主な意見>

- 観光総消費額を伸ばすため、消費額の構成要素に着目した効果的な政策を検討する必要がある。
- ワーケーションやリモートワークへの関心は高く、平日の誘客につながる。
- 感染症拡大防止対策を講じることで、修学旅行などの行き先としても高知を選んでもらえることにつながる。
- 歴史、民俗だけでなく、学会誘致など他分野を絡めた誘客ができないか。
- 文化振興と観光振興を一体的に進めるための情報交換の場を設けてはどうか。

- 市町村事業として観光産業の育成を進めてほしい。
- インバウンドの回復に備えて、受入体制の強化や地域通訳案内士を活用できる体制の整備を進めてほしい。
- 今後のクルーズ客船の受入に当たっては、目安となるガイドラインが必要。
- 県内の広域観光組織においても、インバウンドの受入体制を整える必要がある。
- 県内在住の約 5,000 人の外国人に、インバウンド向けの情報発信に協力いただければどうか。

## <地産地消・地産外商戦略の展開(食品分野)>

### 1 第4期産業振興計画の上半期の進捗状況等について

食品分野では、「素材を生かした加工立県」「県産品が全国・海外へ」を目指して、次の戦略の柱に基づき取り組みを進めている。

#### 1) 外商の拡大につなげる商品づくりの推進

- ①生産管理の高度化については新型コロナウイルス感染症の影響により、県版HACCP認証の取得に向けた研修の開催やアドバイザーの派遣が6月以降にずれ込んだものの、認証取得事業者等は着実に増加している。
  - ・第2ステージ以上の認証取得事業者 204 社、第3ステージの認証取得事業者 65 社
- ②商品開発については、本年度からの新たな取り組みであるジェットロと連携した輸出対応型商品づくりについて、ジェットロの専門家の協力により、輸出拡大が見込まれる商品を選定し、個別にブラッシュアップを行うなど事業者への支援を進めている。

#### 2) 外商活動の全国展開の拡大・強化

- ①コロナ禍で対面での商談が困難な状況にあることから、地産外商公社のネットワークを活用したオンライン商談会を9月までに6回開催し、99社が参加するなど、県内事業者の商談機会の確保に取り組んでいる。
- ②外商先の状況に応じて、対面での営業活動や高知フェアの開催にも順次取り組むとともに、年度後半に開催予定の展示商談会への出展準備等を進めている。また、事業者に対し「新しい生活様式」に対応するためのECサイトの構築などを支援している。
  - ・【外商実績(8月末)】  
成約件数 1,870 件、営業訪問件数 596 件、高知フェア開催 62 回、産地招へい 5 回等

#### 3) 海外ネットワークを活用した輸出の加速化

- ①食品海外ビジネスサポーターをこれまでの欧州・米国に加え、中国(上海)にも9月21日から新たに設置し、現地で開催する高知県フェアのフォロー等を通じて、県産品の販路開拓や認知度向上に取り組んでいる。
  - ・【中国】北京の飲食店3店舗で、水産物と土佐酒のプロモーションイベントを実施(9/24、9/26)し、10月末までの約1ヶ月間、期間限定メニューとして提供
- ②With コロナ対策(1)  
海外バイヤーとのオンラインによる商談会を開催し、海外販路開拓を支援するとともに、オンライン商談のノウハウを学ぶ仕組みを構築し、県内事業者のスキル向上を図り、商談成約率を高める取り組みを始めている。
  - ・オンライン商談会の実施(9月末まで:2回、10月以降:3回予定)
  - ・オンライン商談マニュアルの作成、事業者向けセミナーの開催(10/14～、計20回予定)
- ③With コロナ対策(2)  
海外における非対面での販路拡大の取り組みを促進するため、高知県食材のPRや、輸出基幹品目(土佐酒・ユズ・水産物)のブランド化を図る多言語ウェブサイトの作成を進めている。

- ④高知県産ユズのブランド力を高め、海外でのプロモーション活動や販売に役立てるため、KOCHI YUZU ロゴマークの公募を実施し、今後の海外販促活動で展開していく。  
・応募総数:1,831 件(最優秀作品は 10/21 発表予定)

#### 4) 食品産業を支える産業人材の育成

- ①食のプラットフォームについては、新型コロナウイルス感染症の拡大により当初予定していた集合型の研修会が実施できない状況であったため、オンラインによる研修形式を導入し、食品加工事業者における SDGs の取り組みやコロナ禍における外商活動のポイントなどをテーマに実施する。

#### 5) 事業者の成長を促す事業戦略・輸出戦略の策定

- ①事業戦略の策定支援については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い食品加工事業者を取り巻く状況が大きく変化したことを踏まえた戦略づくりを行っており、専門家と連携し、年内を目処として9事業者への伴走支援を実施する。  
②事業者の本格的な輸出戦略の策定をジェトロ高知と連携して支援しており、3社が策定に取り組んでいる。

## 2 新型コロナウイルス感染症による経済影響対策の取り組みについて

食品分野では、「経済活動の回復」や「社会の構造変化への対応」に関する対策を中心とした取り組みを展開。

引き続き、県内経済の実情や県内食品事業者のニーズを把握しながら、状況の変化に応じて必要な対策をしっかりと講じていく。

### <経済活動の回復>、<社会の構造変化への対応>

#### ①地産地消の取り組みの推進

##### ○食べて！遊んで！高知家応援プロジェクトの実施(既計上予算、予備費:255,091 千円)

・高知家の魚応援キャンペーン

①「#今日はさかになにしよう」キャンペーン(6/15~8/31)【実績】応募 1,325

②「今日はさかになにしよう」買って応援キャンペーン(7/1~8/31)【実績】応募 1,612

・「まるごと高知」10周年県民感謝キャンペーン(6/15~7/31)【実績】応募 1,018

・がんばろう！高知の農業応援キャンペーン(6/15~6/30)【実績】応募 35,084

・「#高知が好きやき」プレゼントキャンペーン(6/15~7/31)【実績】応募 1,353

・高知でお泊まりキャンペーン(6/12~8/31)【実績】合計 6,200 枚のうち 6,043 枚利用

・GoTo 農林水産物直販所キャンペーン(7/1~10/31)【実績】応募 23,925

・高知家のおいしい食材食べて応援キャンペーン(8/1~11/30)【実績】応募 839

合計:約 71,000 件

・みんなが応援！地産地消キャンペーン(7/8~3/10)〈地域産品地産地消推進事業費補助金〉

小売店、飲食店等の事業者が実施する地産地消の取り組みに係る経費を支援

#### ②県産品の販路拡大に向けた支援

##### ○地域産品販売促進緊急対策事業費補助金(5月補正:26,292 千円)

県内の食品関連事業者が、県産品の販路開拓に取り組む際に必要となる費用の一部を支援

##### ○新型コロナウイルス感染症対応販売促進事業費補助金(5月補正:33,000 千円)

・EC 等活用促進事業では、EC 等を活用し、地域産品の販売促進を行うために必要な

経費を支援

・販売促進事業では、新しい生活様式に対応した販売等の仕組みの構築と周知に必要な経費を支援

※県内事業者の取り組みを広く支援するため、増額(7,589 千円)により対応

○オンライン商談促進事業委託料(6月補正:15,961 千円)

非対面・遠隔での販路拡大の取組を強化し、新しい生活様式に適応した外商活動を推進するため、オンライン商談の仕組みを構築し、県内事業者のデジタル対応力向上を目指した支援やオンライン商談会を支援

○輸出基幹品目ブランド化事業(6月補正:15,000 千円)

海外における非対面での販路拡大の取組を促進するため、高知県食材の PR や輸出基幹品目(土佐酒、ユズ、水産物)のブランド化を図る「多言語 Web サイト」を作成を支援

○都市圏外商ネットワーク強化事業委託料(6月補正:23,180 千円)

「高知家の魚応援の店」と連携し、県産食材(土佐酒)の商流回復を支援(高知フェア(8/24~11/30)を開催する「応援の店」約 300 店舗に 18 蔵の土佐酒を提供)

③新しい生活様式に対応するための設備投資への支援

○輸出拡大施設整備等事業費補助金 (5月補正:56,072 千円)

HACCP 等の認証取得や、新型コロナウイルスの影響により毀損した輸出商流の維持・確保、海外ニーズの変化や仕向先転換に対応するための施設整備や機器の導入等に必要な経費を支援

○食品加工施設緊急整備事業費補助金(9月補正:140,000 千円)

新型コロナウイルス感染症の拡大により変化した市場ニーズに対応するため、新しい生活様式に対応した保存性の高い商品開発やさらなる衛生管理レベルの向上に資する機器整備、施設改修を支援

○外食産業新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金(9月補正:8,655 千円)

インバウンド需要の減少により売上が減少している飲食店について、訪日外国人が安心して利用できるようにするための衛生管理設備等の導入や店舗の改装等に必要な経費を支援

## ＜移住促進による地域と経済の活性化＞

### 1 第4期産業振興計画の上半期の進捗状況等について

令和5年度の年間移住者 1,300 組の目標達成に向け、次の3つの戦略の柱に基づき、オール高知の体制で取り組みを推進。令和2年度の上半期は、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での移住相談やイベント、移住体験ツアー等の中止や延期を余儀なくされたため、8月末現在で、移住者数が 421 組(対前年同期比 87%)、相談者数が 1,065 名(対前年同期比 63%)となっている。

#### 1) 裾野を広げる

##### ①新規アクセス増加に向けた対策

・交流人口や関係人口へのアプローチを強化するため、9月24日に、本県出身者やファン等を対象とした新たなWeb会員組織「高知家ゆる県民倶楽部」を立ち上げた。下半期に向けては、会員の興味・関心に応じた情報発信や会員を対象としたオンラインイベントの開催等により、入会の促進を図ることで、「移住・就業ポータルサイト(以下、ポータルサイト)」への誘導を強化することとしている。

・ポータルサイトの情報発信力の強化として、コンテンツを充実させるとともに、ディスプレイ広告やSNS広告等を積極的に活用した。下半期には、新しいポータルサイトを構築することとしており、「仕事情報」や「住まい情報」の一元化やチャットボットの導入、オンライン相談ページの常設等を行う予定である。加えて、全国メディア等とタイアップした情報発信により、新規アクセスの増加を図っていく。

(ポータルサイトへのアクセス数:8月末現在 228,635 件、対前年同期比 82%)

##### ②新規相談者増加に向けた対策

・相談会の「機会」と「バリエーション」の充実を図ることとしていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、対面相談やリアルイベントの中止・延期等を余儀なくされた。

・そのため、3月に移住促進・人材確保センターにオンライン相談窓口を設置するとともに、全国オンライン相談会への参加(2回、15組16名)やオンラインセミナーの開催(11回、40組41名)等を行った。また、例年6月に東京、大阪で開催している「高知暮らしフェア」と「就職・転職フェア」を、オンラインに切り替えて8~9月に開催した。11月、12月は東京、大阪でオンライン相談とオフライン相談を組み合わせた形で開催する予定。

(高知暮らしフェア:特設サイトアクセス 35,259 件、オンライン交流会 32 名、専門分野セミナー13 名、就職・転職フェア:特設サイトアクセス:26,337 件、個別面談 62 名)

・今後は、新たにweb相談室を設置し、オンライン相談を強化するとともに、小規模の相談会を東京、大阪、名古屋等で定期的に開催する。

(新規相談者数:8月末現在 1,065 名、対前年同期比 63%)

#### 2) マッチングを高める

・センターに求人支援コーディネーター、地域の仕事アドバイザー、情報発信スタッフで構成する市町村支援チームを配置。市町村訪問等を通じて、各市町村の仕事情報の磨き上げや情報発信等の取り組み方針や目標を確認した。また、市町村や県の担い手確保策の所管課等と、相談から移住につなげるための取り組みの強化の方向性について意見交換を行うとともに、センターと市町村、関係機関等が相談者の状況を「相談者情報共有



シート」で共有し、連携して伴走支援とフォローアップを行った。

・今後は、オンライン相談会等を通じて本県にアクセスした方を着実に移住につなげるため、オンライン相談者に電話等でアプローチし、オフライン相談窓口に誘導する等、オフラインとオンラインを組み合わせた相談体制を確立する。

(高知家で暮らし隊新規会員数:8月末現在 271名、対前年同期比 77%)

### 3) 受入体制、受入環境を整備する

・市町村における地域の仕事の掘り起こし、マッチング、情報発信を強化するため、市町村への「仕事専門相談員」の配置や「無料職業紹介所」の設置等を支援。

(移住促進事業費補助金による支援、仕事相談専門員:2市町村から申請、無料職業紹介所:2市町村から申請)

・住宅の確保に向け、市町村への「空き家専門相談員」の配置や市町村が行う空き家掘り起こしの広報を支援。

(移住促進事業費補助金による支援、空き家専門相談員:1市町村から申請、空き家広報:4市町村から申請)

・移住後の定住や地域での活躍をフォローするため、県が地域移住サポーターを委嘱(22市町村、182名)するとともに、市町村が地域移住サポーターと連携して行う定住支援と取り組みを支援。(移住促進事業費補助金による支援、11市町村から申請)

・今後、新型コロナウイルスの影響で、地方暮らしへの関心がさらに高まると考えられることから、市町村と連携し、「仕事」と「住宅」のさらなる掘り起こしを進めていく。

(移住者数:8月末現在 421組、対前年同期比 87%)

## 2 新型コロナウイルス感染症による経済影響対策の取り組みについて

「新しい生活様式」の実践が求められる中、これまでの働き方、暮らし方が見直され、地方の暮らしへの関心がさらに高まると考えられる。そのため、国に対し「地方への新しいひとの流れをつくるための送り出し機能の強化」について政策提言を実施(6/25)。併せて、本県として、こうした流れやニーズにいち早く対応するとともに、本県の強みを前面に出した取り組みを行うことで他県と差別化するため、9月補正において、下記の取り組みを強化予定。

### <社会の構造変化への対応>

○センターのオンライン環境整備(web面談室の設置等)によるオンライン化への対応

○ポータルサイトの機能強化や全国メディア等とのタイアップ、オンラインイベント等の開催による情報発信の強化

○「新しい生活様式」に対応したお試し滞在施設等の整備

・市町村のお試し滞在施設や移住者向け住宅(中間管理)の「新しい生活様式」への対応にかかる環境整備への支援(移住促進事業費補助金による支援)

・市町村が行う「新しい生活様式」に対応したお試し滞在施設の整備への支援(移住促進事業費補助金による支援)

○移住者、定住者向け住宅の確保

・市町村が行う空き家改修によるテレワーク、リモートワークの拠点に近接する移住者、定住者向け住宅の整備への支援(住宅課)

○テレワーク、リモートワーク等の拠点整備(商工労働部等で検討中)

### 3 専門部会での評価と主な意見

「地方への新しいひとの流れを高知に呼び込む懇話会」を開催(9/14)し、新型コロナウイルス感染症の影響による企業やひとの環境や行動、意識の変化等を踏まえ、地方への新しいひとの流れを確実に高知に呼び込むための方策等についてアドバイスをいただいた。今後、このアドバイスも踏まえて with コロナ、after コロナにおける新たな移住戦略を検討していく。

#### <主な意見>

- コロナの影響で、都市部の人材は仕事、趣味、健康への意識が変化し、今後どう過ごすかを考えるきっかけになったと思う。密を避ける生活へシフトしようとする方は実際にいるが、移住ではなく、都市部近郊への引っ越しにとどまっている印象。こうした流れに高知が乗るのは難しいと思う。
- リモート就業が身近になったことで、優秀な人材が地域に定着したまま、もしくは地方に移住して、都市部の企業の処遇で働き続けることができるようになってくると期待できる。
- 地域の課題解決に社員を投入しようと考え始めた企業は増加傾向。リモート化で地域と接点を持つハードルが下がっているので、インターンシップなど、段階的に地域と関わる機会を設けていってはどうか。地域ならではの副業ニーズの存在が、地域の魅力となっていく可能性がある。
- 地方暮らしへの流れを高知に引き込めるかは、情報戦にどれだけ重きを置けるかにかかっている。コンセプトを明確化することとそれを効果的な方法で発信することが重要。
- 移住先として自分の人生設計や価値観にあった地域はどこなのか知りたいニーズが高いと思う。先輩移住者の暮らしぶりを紹介する、高知にぴったりフィットする方を提示するなどの方法で、高知移住のコンセプトを明確にした方がよいのではないか。
- コロナのリスク回避ではなく、キャリアアップや生活の質の向上等の視点で、高知を移住先として選んでもらえるよう、中長期的なビジョンを持って、しっかり準備しておく必要がある。
- 「高知県には人生のビジョンが叶うフィールドがある」ことを前面に出し、起業家精神のある方、何かにチャレンジしたい方等を積極的に誘致してはどうか。その方々がPR材料となる。
- 移住して人からうらやましがられるような生活をしている方に「レコメンダー」として、高知暮らしをお勧めしてもらってはどうか。口コミは非常に効果的である。
- オンライン相談を起点として関係性を構築し、移住につなげていくのは容易なことではない。既に縁がある県出身者や関係人口などにアプローチするのが有効。
- 移住者の受入はもういいと思い始めた地域もあるが、Uターン者はそう思われない。Uターンにターゲットを絞って、施策を充実させてはどうか。
- Uターン促進のため、高校生の時に、高知で活躍するイメージを持てるようにしてはどうか。

## ＜起業や新事業展開の促進＞

### 1 第4期産業振興計画の上半期の進捗状況等について

起業や新事業展開の分野では、起業の準備段階から事業プラン磨き上げまでを一貫サポートするプログラム「こうちスタートアップパーク」等を展開しており、概ね計画どおり進んでいる。

あわせて、産学官民が連携して行う産業振興や地域の課題解決の取り組みを支援している。アイデアを事業に結び付けるためのセミナーに関しては新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン化や回数減となったが、各回の参加者は概ね確保できている。

#### 1) こうちスタートアップパーク(KSP)を中心とした起業の一貫サポート

##### ①KSP 会員数

456 名

[内訳] 起業家会員 356 名、サポーター会員 43 名、情報会員 57 名

##### ② 起業の準備状況に合わせた起業相談、各種セミナー、プログラム等の実施

- ・先輩起業家や県内支援機関等のメンターを配置し、「起業相談」を実施(相談件数 61 名)
- ・起業のきっかけをみつける「入門セミナー」には 32 名が参加
- ・起業のアイデアを具体的にカタチにする「基礎プログラム」には 15 名が参加
- ・税務関連、雇用等について士業の方に個別に相談できる「総合相談会」を実施(相談件数 13 件)

#### 2) スタートアップ参加型の新事業創出人材の育成

- ・食分野で最先端のテクノロジーを活用して事業を起こしたスタートアップから知見やノウハウを学ぶ「フードテックフォーラム」の開催(県外企業 42 社、県内企業 40 社)
- ・農業分野で最先端のテクノロジーを活用して事業を起こしたスタートアップから知見やノウハウを学ぶ「アグリテックフォーラム」の開催(県外企業 68 社、県内企業・農業者等 37 社)
- ・食分野、農業分野ともに参加者間でのマッチングに向けた取り組みを開始

#### 3) 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した起業支援

- ① 起業希望者の掘り起こしのため関係支援機関への訪問を実施(30 市町村)
- ② 起業希望者及び起業家の伴走支援の実施
- ③ 創業支援事業費補助金による資金面での支援(申請件数9件、採択件数6件)

#### 4) アイデアを事業に結びつける取り組みの推進

- ① 大学等の研究者が自ら技術シーズや研究テーマを紹介する『シーズ・研究内容紹介』:  
139 人参加(3 回)
- ② 県内企業の経営者が自社の取り組みや今後の展開を紹介する『経営者トーク』:  
85 人参加(3 回)
- ③ 社会、経済及び市場等に関する最新の情報や知見について、各界の第一人者が講演する『ビジネストレンドセミナー』:67 人参加(1 回)

- ④起業や新事業展開につなげるビジネススキル等を取得するための連続講座の開催
  - ・『社内起業家育成支援講座』:5社7人参加(全8回)
  - ・『事業戦略フォローアップ講座』:6社11人参加(全5回)
- ⑤コプラ、金融機関、大学等の担当者が企業を訪問して意見交換や提案を行う『企業訪問キャラバン』:3社(予定)

## 5)コプラビジネスチャレンジサポート

- ①専門家派遣や補助事業の活用等によるサポートを実施
  - ・新規3件

## 2 新型コロナウイルス感染症による経済影響対策の取り組みについて

起業や新事業展開の分野では、「社会の構造変化への対応」に関する対策を中心として、下記の取り組みを展開。

今後も、状況の変化に応じて必要な対策をしっかりと講じていく。

- ・起業相談及び各種イベントについて一部オンライン化を実施
- ・セミナーのオンライン化やオンライン化と親和性の高いSNSを活用した広報活動の展開

## <担い手の育成・確保>

### 1 第4期産業振興計画の上半期の進捗状況等について

産学官民の連携や産業人材の育成の分野では、土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)による産業人材等の育成に取り組んでいる。

新型コロナウイルス感染症の影響により、大半をオンライン化に移行したものの、概ね順調に進んでいる。

#### 1)『土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)』での人材育成の取り組み

受講者数:延べ 1,726名(8/22時点申込者数)

- ・本科 経営に必要な知識を体系的に学ぶ講座:480名
  - ・経営戦略コース、マーケティング・商品企画コース、会計コース
  - 財務戦略コース、事業マネジメント・業務改善コース
  - 組織・人的資源マネジメントコース
  - ・経営戦略パワーアップ講座
  - IoTセミナー、SDGsセミナー、経営マネジメントセミナー
  - ・スキルアップセミナー、ビジネストレンドセミナー、他
- ・実科 演習を交え学びを実際のビジネスにつなげるためのより実践的な講座:36名
  - 「商人塾・短期集中コース」「ナリワイセミナー」「土佐経営塾」
  - 「社内起業家育成支援講座」「事業戦略フォローアップ講座」
- ・専科 ココプラ以外の各分野の専門機関が実施する、より専門的な知識や技術を学ぶための講座:1,210名
  - 「こうちスタートアップパーク」「IT・コンテンツアカデミー」「土佐FBC」他

### 2 新型コロナウイルス感染症による経済影響対策の取り組みについて

担い手の育成・確保の分野では、「社会の構造変化への対応」に関する対策を中心として、下記の取り組みを展開してきた。

今後も、状況の変化に応じて必要な対策をしっかりと講じていく。

#### <社会の構造変化への対応>

- R2年度の土佐MBA本科の各講座の教室での実施を中止し、原則オンラインでの実施に変更。講義内容についても、「with コロナ」「after コロナ」の視点を取り入れたものにバージョンアップ。
- オンライン化に伴い、土佐MBA受講管理システムを新たに構築(9月補正予算計上)。受講者の利便性向上とともに、体系的な人材育成を行えていない企業をサポートすることで、企業と連携した人材育成を図る。
- 併せて、ココプラのWifi環境や受講用の貸出PCを整備し、オンラインによる学びを支援する環境を整える(9月補正予算計上)。